

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030100

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	全体計画内容	※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	<沢木漁港>	事業期間 平成22年度～平成26年度 総事業費 255,000千円 地元負担 25,084千円
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	<幌内漁港>	事業期間 平成24年度～平成28年度 総事業費 173,000千円 地元負担 19,374千円
事業名	水産物供給基盤機能保全事業	見直し年度		担当課	9 産業振興課
事業期間	平成25年度～平成28年度	関係課	#N/A	関係課	#N/A
事業主体	北海道	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	関係例規・法令名	
事業指標	工事進捗率	関係個別計画名			
事業目標	100%				
住民参加	無				
住民協働					

132	全体計画 事業内容	平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の結果に基づいた機能保全計画を策定し、機能保全・更新工事を行う。  <沢木漁港> 事業費 206,100千円 地元負担 23,047千円 (町 18,438千円、漁協4,609千円)  <幌内漁港> 事業費 156,000千円 地元負担 17,084千円 (町 13,668千円、漁協3,416千円)	沢木漁港 <平成24年度繰越分> 北防波堤、-2.5m物揚場 外 総事業費 53,100千円 地元負担 2,647千円  <平成25年度分> -2.5m物揚場 (L=48.7m) 総事業費 63,000千円 地元負担 8,400千円  幌内漁港 東護岸、-2.5m物揚場、道路 総事業費 8,000千円 地元負担 700千円	沢木漁港 -2.5m物揚場 L=61.4m 総事業費 90,000千円 地元負担 12,000千円  幌内漁港 東護岸 L=61.5m 総事業費 18,000千円 地元負担 0千円	幌内漁港 東護岸 L=47.8m 道路 L=130m -2.5m物揚場 L=47.7m 総事業費 66,000千円 地元負担 7,050千円	幌内漁港 -2.5m物揚場 L=82.1m 総事業費 70,000千円 地元負担 9,334千円	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	40,131	11,747	12,000	7,050	9,334
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	29,800	7,200	9,600	5,600	7,400
	その他	8,025	2,349	2,400	1,410	1,866
	一般財源	2,306	2,198	0	40	68
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,233	3,233	12,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	9,600	0	9,600		
	その他	3,046	646	2,400		
	一般財源	2,587	2,587			
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ハード) 漁協負担金  【評価・実績】	(実施内容等) 沢木漁港 ・北防波堤、-2.5物揚場 幌内漁港 ・東護岸、-2.5物揚場 総事業費 58,886千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 沢木漁港 ・-2.5物揚場 幌内漁港 ・東護岸 総事業費 114,000千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)  ※事務事業評価結果	(実施内容等)  ※事務事業評価結果	(実施内容等)  ※事務事業評価結果
前 期 計 画 か ら の 継 続 ( 継 続 有 り )	年度目標値		100%	100%	100%	100%
第 6 期 計 画 へ の 継 続 ( 継 続 無 し )	年度達成率		28%	100%	0%	0%
	全体達成率		8%	38%	38%	38%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆			#DIV/0!

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田和幸
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐	安井雅憲

様式1  
平成26年度実施  
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事進捗率
【抱える課題やニーズは】	・漁港施設の老朽化 ・安全で継続的な漁業生産活動	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽化した漁港施設の補修を行い、漁港機能の長寿命化を図る。	① 工事進捗率	目標年度 平成26年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。		目標値 100%
			実績値 100%
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成26年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁港の機能保全事業	沢木及び幌内漁港施設の機能診断に基づいた機能保全工事に伴う地元負担金の支出	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化を図る機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し効果的・効率的に保全工事が進められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	地元負担割合が定められており、コスト削減ができないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者分担金(負担額の20%)を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業が進められている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であり、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

※展開方向の区分  
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 終了  休止  廃止